

第7章 目標達成に向けた施策

1. 基本方針

本市の温室効果ガスの排出量は減少傾向にあるものの、第6章で示した2030(R12)・2040(R22)・2050(R32)年目標の達成にあたっては、国・福井県がめざす取組の方向性と整合を図りつつ、さらに本市の地域特性に合った取組を実施する必要があります。

そのため、本計画においては、本市の現況や国・県の方向性を踏まえ、以下の基本方針で取組を推進します。

基本方針	将来像	脱炭素×産業	脱炭素×観光	脱炭素×快適・防災	脱炭素×交通
①省エネルギー対策の徹底 		○	○	○ (快適)	—
②再生可能エネルギーの推進 		○	○	○ (防災)	—
③環境に配慮したまちづくり 		○ (農林業)	○	○ (防災)	○
④資源の循環利用 		○	○	—	—

基本方針と将来ビジョンの関係
(主な箇所を示しています)

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ①省エネルギー対策の徹底(市民)

● 住宅の省エネルギー化の推進 ★重点施策★

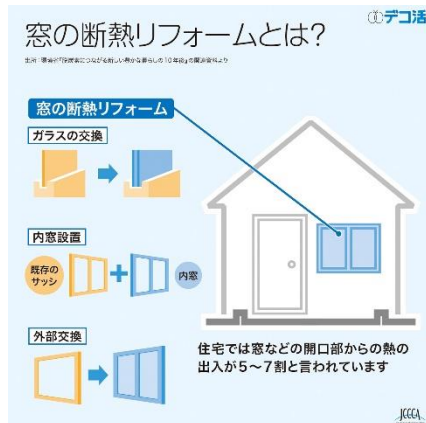
既存住宅の長寿命化・断熱性能向上・省エネルギー化や省エネ性能が高く耐久性の優れた住宅の新築を促進します。

断熱性能やエネルギー効率の高い設備や高効率給湯器等を組み合わせ、一次エネルギー消費量の収支が実質ゼロとなるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)や、家電機器の制御等でエネルギー使用量を最適化するHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の普及促進を図ります。

● 省エネルギー性能の高い機器の普及 ★重点施策★

家庭における高効率照明や高効率空調・給湯設備などの省エネ機器の普及促進を図ります。

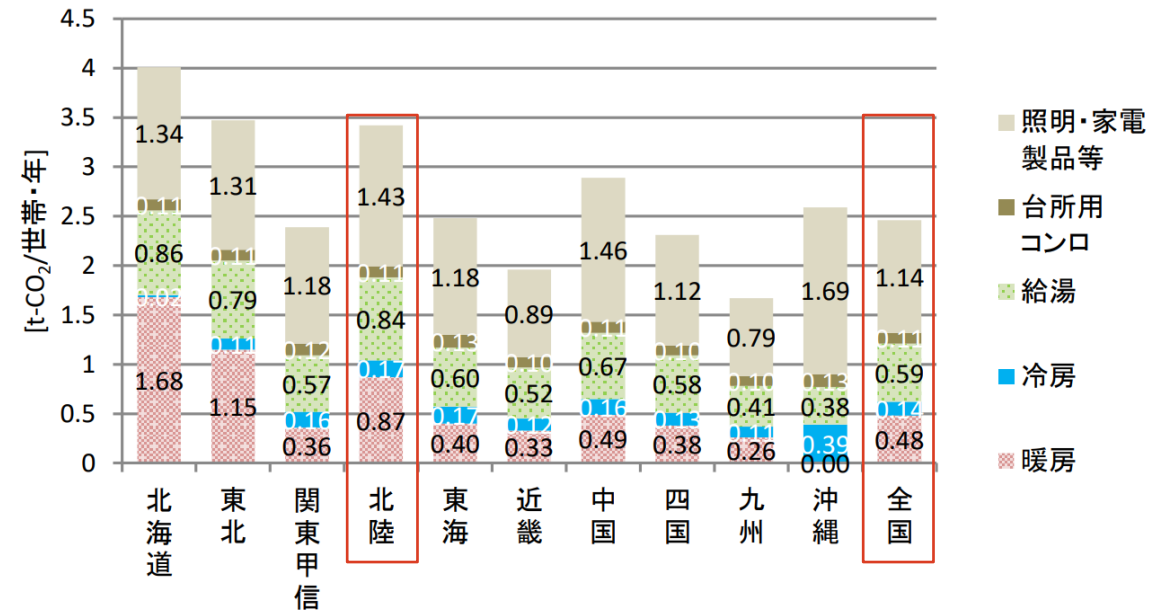
また、窓や扉等の断熱化による省エネルギー効果等をわかりやすく伝え、窓の断熱化を促進します。



CO₂は家のどこから出ている？

北陸の家庭ではどこが主なCO₂排出源となっているのでしょうか？
下の図は各地域ごとに世帯当たりの用途別CO₂排出量を表したものです。これを見ると、北陸では以下の特徴があることが分かります。

- 世帯当たりの年間の排出量が全国より多い。
全国2.46t-CO₂/年 < 北陸3.42t-CO₂/年
- 冬の寒さが厳しい北陸の特徴から、
全国に比べ、「暖房」や「給湯」で多くCO₂を排出している(多くのエネルギーを使用している)



地方別世帯当たり年間用途別 CO₂排出量

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ①省エネルギー対策の徹底(市民)

● 日常生活における脱炭素行動の普及促進

本市では、脱炭素につながる新しい豊かなくらしの実現に向けて、市民の行動変容とライフスタイルの転換を促すため、国が主導する「デコ活アクション」を普及促進します。デコ活を広く市民に浸透させることで、一人ひとりの自発的な脱炭素行動を促し、その結果として、市全体で目指す2050年(R32年)のゼロカーボンシティ実現を目指します。

<デコ活とは>

二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む”デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉

また、福井県の推進する「ふくeco」アプリを通じた脱炭素行動変容についても、県や地球温暖化防止活動推進センターと連携して推進します。



デコ活推進による10年後の暮らしのイメージ図

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ①省エネルギー対策の徹底(市民)

● あわら市エコ市民会議との連携

あわら市エコ市民会議は、あわら市の素晴らしい環境を次世代に引き継ぎ、これからのあわら市の環境を考えるため、2010(H22)年に設立された団体です。エコツアーやわが家のエコ報告・わが社のエコ宣言などの活動を通じて環境教育を実践しており、今後も市との連携により市内での地球温暖化や自然環境について発信します。



参加者募集!!
エコツアー
見学で知る、リサイクルのしくみ

日時 **8/21** (木)
2025 8:20~11:50

集合場所 **あわら市役所西側駐車場**

募集人数 **20名**

参加費 **無料**

スケジュール
8:20 集合・出発
9:00~10:20 二日市リサイクルセンター (プラスチックリサイクルの見学)
11:00~11:30 社会福祉法人 つくみ福祉会 (空き缶リサイクルの見学)
11:50 市役所到着・解散

注意事項
・動きやすい服装・歩きやすい靴でお越しください。
・集合時間の5分前には集合してください。

あわら市エコ市民会議事務局 (市生活環境課)
メール: seikatsu@city.awara.lg.jp
電話番号: 0776-73-8018

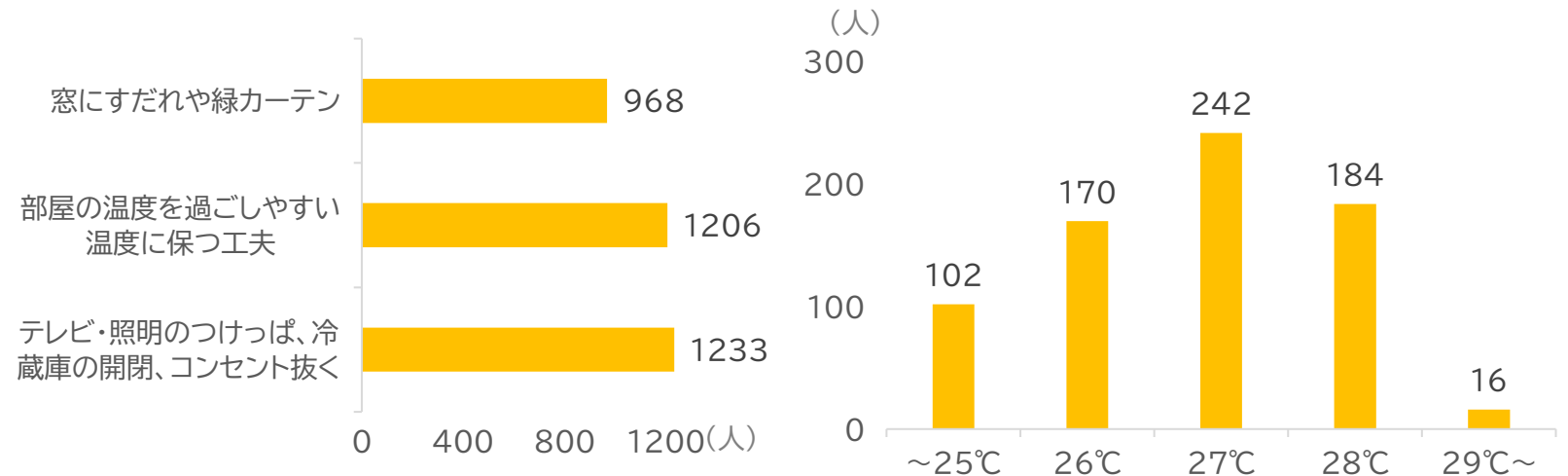
HP  メールQR 

リサイクル現場を知るエコツアー

わが家・わが社のエコ報告

本市では、毎年電気を多く使用する夏の時期に「わが家・わが社のエコ報告」を実施しています。第15回になる2024(R6)年度は1,371点の応募があり、児童生徒の部「エコで賞」等、多くの方々が表彰を受けています。

これにより、市民の環境対策に関する行動変容を図るとともに、環境意識の変化を継続的に把握し、環境施策の検討に活用しています。



わが家・わが社のエコ報告(第15回)

「部屋の温度を過ごしやすい温度になるように工夫した。()°C。」への回答

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ①省エネルギー対策の徹底(事業者)💡

● 脱炭素企業交流会 ★重点施策★

脱炭素実現に向けては、「知る」「測る」「減らす」の順に検討することが有効です。本市では、これまでに事業者連携取り組みのマッチングや先進事例の情報共有を目的として、「脱炭素企業交流会」を開催してきました。脱炭素の動向や市内先進事例を「知る」ことで、事業者における意識醸成を図ります。

● CO₂排出量の見える化の促進 ★重点施策★

現状、排出量の算定が進んでいない事業者が多い(右図)ことから、脱炭素に向けた取組の第一歩として、中小事業者によるCO₂排出量を見える化を検討します。これにより、事業者が具体的な削減対策を検討するための土台を支援します。

● 省エネルギー性能の高い機器の普及

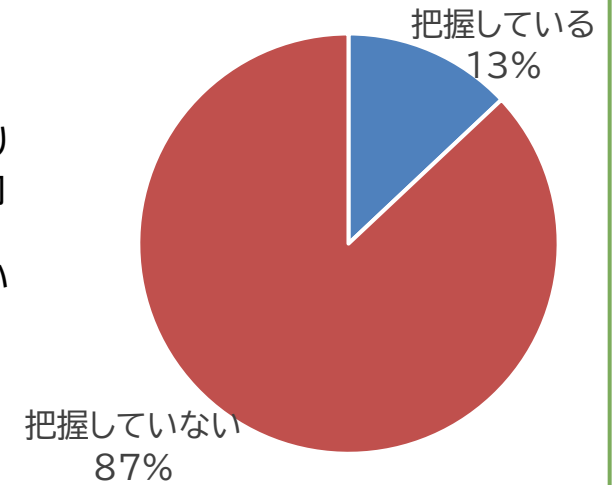
事業所における高効率照明や高効率空調・給湯設備などの省エネ機器の普及促進を図ります。

● 建築物の省エネ化・ZEB化の推進

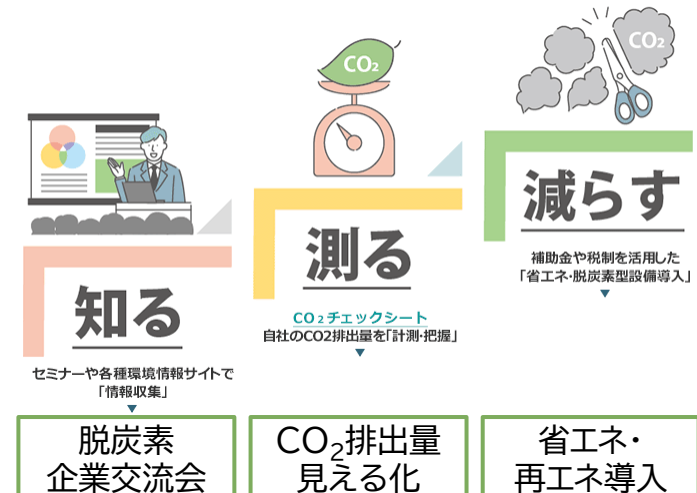
事業者の事業所や工場の省エネ化・ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を働きかけます。

事業者向けアンケート結果

本ロードマップ策定にあたり実施したアンケートでは、市内事業者のうち87%が自社のCO₂排出量を把握していないことが分かりました。



(コラム)脱炭素経営に向けた「知る」「測る」「減らす」



第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ②再生可能エネルギーの導入推進

●市民・事業者への再生可能エネルギー設備の導入促進

住宅や事業所・工場等において、太陽光発電設備や蓄電池等の設置の導入を推進します。また、蓄電池等の導入を並行して推進することで、防災力の向上にも取り組みます。

●再生可能エネルギー由来の電気の活用促進

再生可能エネルギー由来の電気メニューの普及に向けて、市民・事業者等に分かりやすく情報提供し、理解を促進します。

●再生可能エネルギーの共同調達

複数の事業者が連携し再生可能エネルギー由来の電気を調達することで、電力価格の上昇抑制と脱炭素の両立を目指します。

●先進的な技術の検討

マイクログリッド等、先進的な技術についても情報収集・検討を進めます。

●公共施設への再生可能エネルギーの導入検討 **★重点施策★**

公共施設において、新築時には太陽光発電設備の導入を検討するとともに、本年度に実施した太陽光発電設備導入可能性調査(ポテンシャル調査)の結果を踏まえ、設置可能な施設については率先導入に努めます。

PPAモデル等も活用しながら、公共施設(駐車場、遊休地等含む)への太陽光発電設備等の導入を図ります。

※ 太陽光発電設備の導入推進にあたっては、あわら市景観条例・景観計画との整合を図ります。

(コラム)市内事業者による太陽光導入事例

あわら市内でも事業者による太陽光発電設備の導入が進んでいます。

福井鋳螺株式会社(福井県あわら市)では、欧州での脱炭素への取組強化をきっかけに、「2030年カーボンニュートラル」などの目標を掲げ、脱炭素の取組を進めています。

その一環として、自社の事業所や工場への太陽光発電導入を進めており、これまでに細呂木事業所等へ3.8MWを導入しています。これは、CO₂排出量を1,900t削減し、グループ全体の電力使用量の20%に相当するものとなっています。



福井鋳螺株式会社 細呂木事業所

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ③環境に配慮したまちづくり

● ゼロカーボン・ドライブの推進

市民・事業者による次世代自動車の促進を図るため、国や県の補助金、次世代自動車によるCO₂削減効果、災害時の非常用電源としての活用方法等について情報提供を行います。

● 自転車を活用したまちづくりによる自動車利用の転換促進

これまで北潟湖周遊サイクリングロードの整備等、自転車の利用しやすい環境を整備を進めてきました。自転車利用をさらに促進することで、健康増進や観光振興のみならず、カーボンニュートラル実現に寄与します。

● 二次交通の更なる充実、公共交通の利用促進

ぐるっとタクシー等のオンデマンド交通の脱炭素化により、JR芦原温泉駅からあわら温泉街等の観光地へのアクセスを向上させ、二次交通の充実を検討します。また、運転手不足等、将来的な公共交通の課題への対応を見据え、自動運転EVバスの実証実験等、脱炭素な観光モビリティを検討します。

● 公用車の電動化

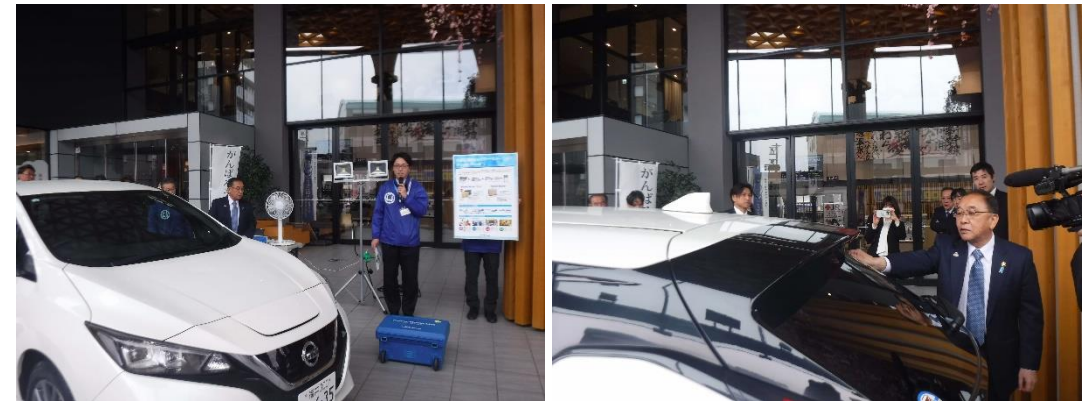
行政が率先して代替可能な公用車のEV化を進めることにより、CO₂排出量の削減を図るとともに、災害時の非常用電源としての活用も検討します。

(コラム)EVカーシェア

2024年3月から、芦原温泉駅やあわら温泉で再生可能エネルギーを活用したEVカーシェアの利用が開始されました。

新幹線芦原温泉駅が開業したことにより県外からあわら市へのアクセスは格段に向上しました。さらに、このEVカーシェアが開始したことにより、芦原温泉駅からあわら温泉等の市内の観光地への利便性が向上するとともに、カーボンニュートラルな旅行の実現へ貢献しています。

また、マイカーからEVカーシェアにすることにより、年間490.5kg-CO₂/台(一例)の削減となります。



EVカーシェア 試乗の様子

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ③環境に配慮したまちづくり

● 環境保全型農業の推進

国の環境保全型農業支援事業などを活用し、地域特有の景観や自然環境を維持し、多くの生き物がそれぞれ特有の生態系を形成、維持できる栽培方法の普及を目指します。また、水田作物の栽培においては、中干し延期による温室効果ガス削減を推進します。

● 豊かな森林資源を活かした吸収源確保

森林組合と連携して、適切な森林管理を継続することにより健全なライフサイクルの循環を促進し、森林による二酸化炭素吸収量の確保を図ります。

また、森林由来Jクレジットの創出・販売による市内・県内事業者への環境価値の還元を検討します。



田んぼに集まるカモ類
(撮影場所:あわら市蓮ヶ浦)



田んぼのたまり水に産卵するコノシメトンボ

写真提供: 松村俊幸氏

(コラム)木質バイオマス

あわら温泉のいくつかの旅館では、木質バイオマスエネルギーの有効活用の取組が進められています。

WOODバイオマスセンターさかい(あわら市)で生産された燃料(木質バイオマス)が利用されており、原料調達から熱供給、消費までを地域の中で行う地産地消システムが構築されています。



あわら温泉での木質バイオマス活用

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ④資源の循環利用

● 宿泊施設からの食品ロス削減

宿泊施設からの食品ロスの削減を推進します。旅館等の宿泊施設から発生した食品廃棄物を収集・堆肥化し、地域の農家で活用、生産された野菜等を再び宿泊施設で活用することで、食品廃棄物の焼却に伴う温室効果ガスの削減とともに資源の地域内循環を目指します。

● スーパー・コンビニ等と連携した取組

スーパーやコンビニエンスストアといった小売店と連携し、「てまえどり」を推進します。

宿泊施設における生ごみ削減の取組

黒川温泉観光旅館協同組合(熊本県小国町)では、旅館から発生する生ごみの削減に取り組んでいます。

2020年9月から、「黒川温泉一帯地域コンポストプロジェクト」を開始しており、8軒の旅館から回収した約70kg/日の生ごみから、完熟堆肥を作り、その堆肥で農家が野菜を育てるプロジェクトです(今後は30軒に拡大を検討)。

できた野菜は旅館で仕入れることで、資源が地域内循環するとともに、生ごみ焼却による温室効果ガス排出削減にも貢献する取組です。
(本活動の動画が、サステナアワード2020にて「環境省環境経済課長賞」を受賞)



● 共同調達促進による廃棄物発生抑制とコスト削減 **★重点施策★**

市内の事業者間で、事務用品や消耗品・アメニティなどの共同購入(共同調達)を促します。これにより、個別の少量購入に伴う過剰な梱包材や輸送に伴うCO₂排出を抑制します。また、スケールメリットを生かした調達コストの削減を実現することで、環境負荷低減と経済性の両立を図ります。

● mottECO(モッテコ)利用促進

環境省が推奨する「mottECO(モッテコ)」について情報発信し、市内での普及・定着を目指します。

共同調達

複数の組織や企業が、製品やサービスを共同でまとめて購入する「共同調達」は多くの分野で行われています。

例えば、大歩危・祖谷温泉郷(徳島県)では、消耗品(タオル・紙袋など)を共同購買しており、コスト削減に成功しています。

共同購買

“いいものを安く” 共同仕入れを実施。食材の調達も、地域密着の道の駅と連携。

“いいものを安く”の方針のもと、タオルや紙袋といった消耗品の仕入れ先を、いってみる会がコンペ形式により選定。デザインの統一やコスト削減に成功した。また、食材の調達も、いってみる会として交渉することで、地域の農産物の仕入れに強い道の駅との契約が可能となった。



大歩危・祖谷温泉郷の事例

第7章 目標達成に向けた施策

3. KPI

今後、本ロードマップの目標である温室効果ガス削減目標の達成に向けて、各施策体系に基づき具体的取組を実施していく中で、その効果の進捗状況を確認・評価するため、下記のとおりKPIと目標値を設定します。

KPIについては、市民・事業者向けのアンケート調査や庁内調査により定期的に確認・評価し、必要に応じて追加の取組を実施することにより、温室効果ガスの削減目標の確実な達成を目指します。

※KPI:Key Performance Indicator(重要業績評価指標)の略、目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標です。

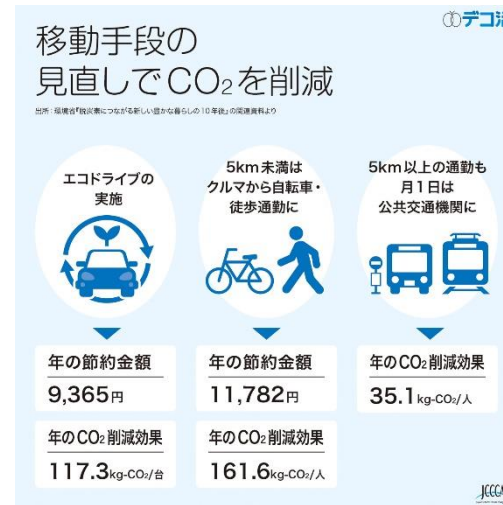
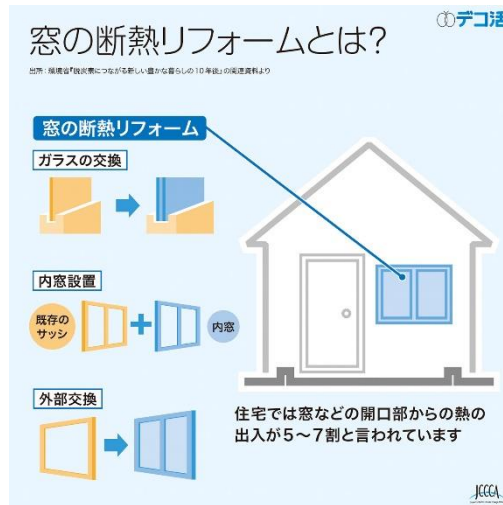
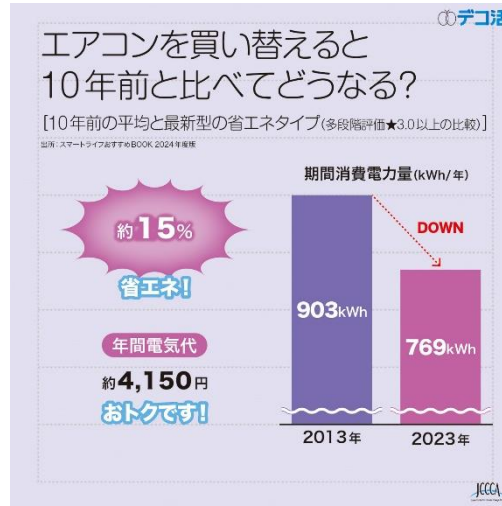
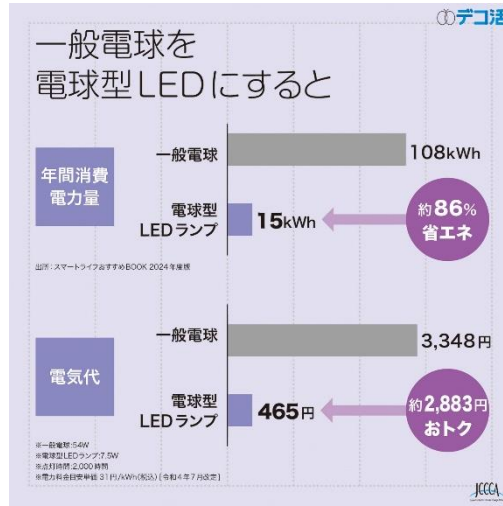
	KPI	現状	2030年度	確認方法	2030年度設定根拠
1	市の「ゼロカーボンシティ あわら」宣言の認知度	15% (2025(R7)年度)	30%	わが家・わが社のエコ報告(2026(R8)年度分より質問追加予定)	現状×2
2	太陽光発電の導入率 (世帯当たり)	5.8% (2023(R5)年度)	7.0%	エネ庁HP、住宅・土地統計調査	導入量・世帯数のトレンドから設定
3	事業者向けイベント	(これまでに1回)	累計6回以上	庁内確認	2026~2030年度に1回/年開催
4	CO ₂ 排出量の把握(見える化)をしている事業者の割合	13% (2025(R7)年度)	18%	聞き取り調査・アンケート調査	毎年+1%
5	市民の脱炭素の進捗度の認識	15% (2024(R6)年度)	25%	市民アンケート (27) 地域や家庭で脱炭素化(CO ₂ 削減)が進んでいると思いますか？ 「どちらか」と「そう思う」の合計	過去の最高値が20.97%(R5)であってことを踏まえて設定
6	市民のごみ減量・リサイクルの認識	52% (2024(R6)年度)	60%	市民アンケート (3)ごみ減量化や資源リサイクルが進んでいると思いますか 「どちらか」と「そう思う」の合計	過去の最高値が64.54%(H26)であってことを踏まえて設定

※現状や将来の目標数値は、年1回実施している「市民アンケート」や本計画策定において実施した「地球温暖化に関するアンケート調査」等を踏まえて設定

第7章 目標達成に向けた施策

4. 身近な脱炭素アクションリスト(例)

2050(R32)年のゼロカーボンシティの実現に向けては、1つ1つの具体的なアクションの積み重ねが大切です。そこで、主な対策による省エネ・CO₂削減効果・節約効果を例示します。例えば、一般電球からのLED化は「約86%の省エネ効果」と「約2,883円/年の節約」になるなど、脱炭素と節約、同時に実現することが可能です。



詳しくはこちらから

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」の関連資料(環境省)

全国地球温暖化防止活動推進センター